



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 25日

上場会社名 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 9694

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://hitachisoft.jp/>)

代 表 者 役職名 代表執行役 執行役社長

氏 名 小川 健夫

問合せ先責任者 役職名 C S R 本部 広報 I R 部長

TEL (03) 5780 - 6447

氏 名 河内 延泰

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 25日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 1日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100 株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨て表示)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年 3月期	149,207 15.6	5,476	5,422
17年 3月期	176,755 19.8	9,549	8,599

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 經 常 利 益 率	売 上 高 經 常 利 益 率
	百万円 %	円 錢	円 錢	%	%	%
18年 3月期	3,022	47.13		3.0	3.4	3.6
17年 3月期	10,800	168.37		10.2	4.9	4.9

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 64,144,884 株 17年 3月期 64,147,381 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率	
	中 間	期 末				
18年 3月期	円 錢 20.00	円 錢 10.00	円 錢 10.00	百万円 1,282	% 42.4	% 1.3
17年 3月期	円 錢 25.00	円 錢 15.00	円 錢 10.00	百万円 1,603	%	% 1.6

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 錢 、 特別配当 円 錢

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 錢
18年 3月期	157,533	101,239	64.3	1,578.33
17年 3月期	159,482	99,074	62.1	1,544.52

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 64,143,457 株 17年 3月期 64,145,873 株

期末自己株式数 18年 3月期 335,924 株 17年 3月期 333,508 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
中間期	百万円 72,000	百万円 2,450	百万円 1,400	円 錢 12.00	円 錢 -	円 錢 -
通 期	153,000	5,500	3,150	-	12.00	24.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 49 円 11 錢

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 7 ページをご参照下さい。

7. 個別財務諸表等

7.1 比較貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科 目	当 期 末 (2006年3月31日)	前 期 末 (2005年3月31日)	対前期末比較増減
【資産の部】			
流動資産	76,136	78,993	2,857
現金及び預金	479	3,036	2,556
受取手形	417	262	155
売掛金	48,558	45,453	3,105
有価証券	564	2,508	1,943
製品	1,695	899	796
仕掛品	5,171	5,086	85
前払費用	2	90	87
預け金	14,243	9,826	4,417
繰延税金資産	4,348	9,804	5,455
その他の	822	2,091	1,268
貸倒引当金	169	63	105
固定資産	81,397	80,488	908
有形固定資産	32,547	34,250	1,702
賃貸営業資産	381	778	396
建物	15,518	16,559	1,041
構築物	269	298	28
機械及び装置	55	65	9
工具器具備品	1,112	1,298	185
土地	15,200	15,245	44
建設仮勘定	9	4	4
無形固定資産	8,129	8,991	862
ソフトウェア	8,032	8,891	859
その他の	97	99	2
投資その他の資産	40,719	37,247	3,472
投資有価証券	8,873	10,046	1,172
関係会社株式	16,759	15,254	1,504
従業員長期貸付金	28	32	4
破産債権等	236	205	31
長期前払費用	25	20	5
差入敷金保証金	3,025	3,314	289
前払年金費用	1,548	1,635	87
繰延税金資産	7,826	4,723	3,102
その他の	2,657	2,252	405
貸倒引当金	261	239	21
資産合計	157,533	159,482	1,949

(単位：百万円)

期別 科 目	当 期 末 (2006年3月31日)	前 期 末 (2005年3月31日)	対前期末比較増減
【負債の部】			
流 動 負 債	2 9 , 4 2 7	3 4 , 9 7 8	5 , 5 5 1
買 掛 金	1 7 , 0 5 4	1 8 , 1 9 1	1 , 1 3 7
未 払 金	6 9 2	9 8 3	2 9 1
未 払 費 用	6 , 4 5 5	5 , 9 3 0	5 2 4
未 払 法 人 税 等	2 6 2	1 6 7	9 5
未 払 消 費 税 等	1 , 6 6 4	1 , 6 0 4	5 9
前 受 金	2 , 5 1 6	2 , 5 1 4	2
預 り 金	3 3 6	4 8 2	1 4 5
従 業 員 預 り 金	1 7	9	7
受 注 損 失 引 当 金	4 0 3	5 , 0 8 7	4 , 6 8 3
そ の 他	2 2	7	1 5
固 定 負 債	2 6 , 8 6 6	2 5 , 4 2 9	1 , 4 3 6
社 債	1 5 , 0 0 0	1 5 , 0 0 0	
退 職 給 付 引 当 金	1 0 , 9 2 2	1 0 , 1 0 0	8 2 2
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	3 7 8	2 7 3	1 0 5
プロ グラム 補 修 引 当 金	1 1 3	5 6	5 7
そ の 他	4 5 1		4 5 1
負 債 合 計	5 6 , 2 9 3	6 0 , 4 0 8	4 , 1 1 4
【資本の部】			
資 本 金	3 4 , 1 8 2	3 4 , 1 8 2	
資 本 剰 余 金	3 5 , 2 3 5	3 5 , 2 3 5	
資 本 準 備 金	3 5 , 2 3 5	3 5 , 2 3 5	
利 益 剰 余 金	3 4 , 9 7 4	3 3 , 2 3 4	1 , 7 4 0
利 益 準 備 金	2 , 5 3 7	2 , 5 3 7	
任 意 積 立 金	2 8 , 2 3 7	2 8 , 7 7 6	5 3 9
当 期 未 処 分 利 益	4 , 1 9 9	1 , 9 2 0	2 , 2 7 9
その他の有価証券評価差額金	1 , 5 9 9	2 , 0 2 9	4 3 0
自 己 株 式	1 , 5 5 3	1 , 5 4 7	5
資 本 合 計	1 0 1 , 2 3 9	9 9 , 0 7 4	2 , 1 6 5
負 債 ・ 資 本 合 計	1 5 7 , 5 3 3	1 5 9 , 4 8 2	1 , 9 4 9

7.2 比較損益計算書

(単位:百万円)

期別 科 目	当 期	前 期	対前期比較増減
	自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	
売 上 高	149,207	176,755	27,548
売 上 原 価	125,393	167,954	42,560
売 上 総 利 益	23,814	8,801	15,012
販売費及び一般管理費	18,337	18,350	13
営業利益(損失)	5,476	9,549	15,026
営業外収益 (受取利息及び配当金)	547	1,734	1,186
(雑 収 益)	(449)	(702)	(252)
営業外費用 (支 払 利 息)	(97)	(1,031)	(933)
営業外費用 (支 払 利 息)	601	784	182
(雑 損 失)	(292)	(325)	(33)
経常利益(損失)	(309)	(458)	(149)
	5,422	8,599	14,022
特 別 利 益	838	1,446	607
(投資有価証券売却益)	(838)	()	(838)
(関係会社株式売却益)	()	(1,285)	(1,285)
(固定資産売却益)	()	(160)	(160)
特 別 損 失	938	11,562	10,624
(投資有価証券評価損)	(719)	(273)	(446)
(関係会社株式評価損)	(137)	(128)	(8)
(土地売却損)	()	(5,626)	(5,626)
(たな卸資産処分損)	()	(2,450)	(2,450)
(特別退職金)	()	(2,185)	(2,185)
(関係会社整理損)	()	(897)	(897)
(そ の 他)	(81)	()	(81)
税引前当期純利益(損失)	5,322	18,716	24,039
法人税、住民税及び事業税	85	39	46
過年度法人税等支払額	156		156
過年度法人税等戻入額		274	274
法人税等還付額		1,171	1,171
法人税等調整額	2,058	6,509	8,567
当期純利益(損失)	3,022	10,800	13,823
前期繰越利益	1,818	13,682	11,864
中間配当額	641	962	320
当期未処分利益	4,199	1,920	2,279

7.3 比較利益処分計算書案

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	対前期比較増減
		自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	
当 期 未 处 分 利 益		4,199	1,920	2,279
プログラム準備金取崩額		610	539	71
合 計		4,810	2,459	2,350
これをおおり処分いたします。				
配 当 金		641	641	
次 期 繰 越 利 益		4,169	1,818	2,350

(注) 1. 2005年12月5日に1株につき10円の中間配当を実施しております。

2. プログラム準備金は、租税特別措置法の規定に基づく積立額であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品……移動平均法による低価法

仕 掛 品……個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）

無形固定資産……定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受 注 損 失 引 当 金……ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

プログラム補修引当金……プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負契約に基づく開発については、進行基準を適用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 2002年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日）を適用しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ132百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当期末)	(前期末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	12,286 百万円	11,328 百万円
2. 保証債務	1,201 百万円	1,502 百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳	(当期)	(前期)
給与諸手当	4,958 百万円	5,170 百万円
退職給付費用	315	393
減価償却費	1,075	1,033
研究開発費	2,314	1,839
営業技術費	2,626	2,839
販売費の割合	概ね 5 割	概ね 5 割

2. 減損損失

当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所：福岡県久留米市

用途：福利厚生施設（遊休）

種類：土地、建物、構築物、工具器具備品

当社は、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で 1 つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。

上記資産については遊休状態にあり、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として営業外費用に 132 百万円計上しております。

なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当期末			前期末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	350	6,506	6,156	350	5,913	5,563
関連会社株式	14,631	11,534	3,097	12,709	12,030	678
合計	14,981	18,041	3,059	13,059	17,944	4,884

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(当期末)	(前期末)
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,445 百万円	3,930 百万円
繰越欠損金	3,370	1,066
賞与引当金損金算入限度超過額	1,681	1,584
受注損失引当金	1,252	2,070
その他有価証券評価差額金	1,124	1,395
減価償却費損金算入限度超過額	762	685
土地売却損		1,958
その他	2,038	4,526
繰延税金資産 小計	14,675	17,216
評価性引当額	243	
繰延税金資産 合計	14,432	17,216
繰延税金負債		
プログラム準備金	1,600	2,020
前払年金費用	630	665
その他有価証券評価差額金	26	2
繰延税金負債 合計	2,257	2,688
繰延税金資産の純額	12,175	14,528

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(当期)	
国内の法定実効税率	40.7%
(調整)	
評価性引当額	4.6%
過年度法人税等支払額	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%
その他	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%

(1株当たり情報関係)

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期は当期純損失を計上しているため、当期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

	当期	前期
1株当たり当期純利益(損失)		
当期純利益(損失)(百万円)	3,022	10,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(損失)(百万円)	3,022	10,800
普通株式の期中平均株式数(株)	64,144,884	64,147,381

8. 役員の異動(平成18年6月22日付)

(1) 代表者の異動

取締役会長 川村 隆 (現 当社 取締役会長・代表執行役
兼 株式会社日立製作所 取締役)

下記の代表者の異動については、平成18年2月23日に開示済であります。

代表執行役 小野 功 (現 当社 取締役 兼 株式会社日立製作所 特命顧問)
執行役社長

小川 健夫 (現 当社 代表執行役 執行役社長・取締役)
当社相談役に就任

(2) その他の役員の異動

[新任取締役候補者]

取締役 西川 晃一郎 (現 株式会社日立製作所 執行役常務)

取締役候補者の西川 晃一郎氏は、社外取締役候補者です。

[退任予定取締役]

小川 健夫 (現 当社 代表執行役 執行役社長・取締役)
当社相談役に就任

《新任取締役候補者の略歴》

西川 晃一郎(にしかわ こういちろう)

(昭和22年7月12日生)

昭和45年3月	東京大学 法学部卒業
昭和45年4月	株式会社日立製作所入社
昭和50年6月	ハーバード大学経営大学院卒業(MBA)
平成7年8月	日立アメリカ社副社長
平成11年4月	株式会社日立製作所事業開発室長
平成13年4月	同社 グローバル事業開発本部長
平成15年4月	同社 事業開発部門長
平成15年6月	同社 執行役
平成18年1月	同社 執行役常務 現在に至る

なお、執行役の異動(平成18年4月1日付)については、平成18年2月23日に開示済であります。